



WHITE ACADEMY PTA 実践NEWS LETTER

2021年1月号

お子様の就職活動に役立つノウハウを、ホワイトアカデミーPTA会員限定でお届けします

目次

目次

1月のご挨拶	1
食品・農業関係	2
医薬・生活用品・嗜好品	4
娯楽・エンタメ・メディア・コンテンツ	6
建設・不動産関連	10
運輸・物流	12
流通・小売・専門店・外食	13
生活・公共サービス	16
終わりに	17

1月のご挨拶

2021年も早1ヶ月が過ぎ、2月の足音がいよいよ間近に迫っておりますが、いかがお過ごしでしょうか？

年明けすぐに再び緊急事態宣言が発令されたのも束の間、3月の本選考開始を1ヶ月後に控え、お子様の就活に対して更に不安を抱かれていることと存じます。

今月号では、先月号に引き続き、「コロナショックを受け、各業界はどのような状況に置かれているのか」についてB to Cの業界を中心にお届けしていきます。

業界の傾向を知ることは、就活においては欠かせないことなので、ぜひ、じっくりと読み込んでいただき、お子様に情報共有をしていただければ幸いです。

竹内健登

食品・農業関係

食品

外食用は後退し、家庭用は続伸の傾向にありますが、自粛生活の影響から、健康志向・節約志向の取り込みが鍵になっています。

日系企業では、ニチレイ・マルハニチロ・カルビー・湖池屋・亀田製菓など、外資企業ではネスレが業績を伸ばしています。

飲料・乳料

自動販売機の売り上げがコロナにより打撃を受けているため、伊藤園などは大きな打撃を受けています。

お酒に関しては、飲食店の需要冷え込みの影響を受けている企業が多いです。

特に、サッポロ・アサヒなど、ビールを扱っている会社は売り上げが下がっていますが、節約志向・健康志向の影響から、ノンアルコールや第三のビールについては需要が伸びています。

なお、飲料・乳料業界が厳しい状況にある中でも、サントリーは海外企業の買収などを積極的に行っており、売り上げが上がっています。

農業

コロナの影響で農薬・肥料・種などの需要がかなり減ったものの、穀物の貿易額は世界最高を更新しています。

今後は人口が増えて世界的な食糧危機になると予想されているため、需要は更に増えそうです。

また、AIを活用したスマート農業などを政府が推進していることから、中長期的に見ても先行きは明るいと言えるでしょう。

漁業・水産

魚不足や消費量の減少などを背景に、長い間、衰退し続けています。

ただ、冷凍食品などの加工食品の需要は底堅いため、マルハニチロや日本水産などは比較的安定した業績を保っています。

また、多くの総合商社が漁業・水産に関わっており、三井物産はチリで鮭の養殖をしている他、三菱商事はノルウェーで鮭の養殖をしています。

医薬・生活用品・嗜好品

医薬品

度重なる薬価改訂で薬価が下げられているため、国内市場は厳しい状況が続くと見込まれています。

今後は更に買収や新技術・新薬・ワクチンの開発が激化していくでしょう。

日用品

花王とP&Gは国内の洗剤市場で80%以上のシェアを取っていますが、新型コロナウイルスの影響で需要が伸びたため、大きく売り上げを伸ばしています。

一方で、外出自粛により、ヘアケア用品を扱うコーセー・クラシエ・マンダム・ホーユーなどは大きな打撃を受けています。

来日外国人向けのヘアケア用品に関しても、中国人向けが多かったため、大きな影響が出ています。

化粧品

百貨店の営業自粛や中国人客が来日しなくなったことが業界全体に大きな影響を与えていますが、資生堂や花王など、自社ECサイトを活用している会社は売上を伸ばしています。

また、ファンケルはサブリ事業で業績を順調に伸ばしています。

靴・カバン・メガネ

靴・カバンは外出自粛により売り上げが下がっていますが、メガネは堅調な業績を維持しています。

ソフやジーンズはアプリを積極的に導入しているので、家から効率よく購入できることが背景にあると考えられます。

ファッションブランド

店舗の休業や旅行客の減少により大きな影響を受けています。

エステール・4°C・ミキモトなどの有名ブランドが売り上げを落としている中、ルイヴィトン・エルメス・プラダ・シャネルなどの一流ブランドは業績を伸ばしている状況です。

娯楽・エンタメ・メディア・コンテンツ

娯楽

外出自粛の影響を受け、ゲーム業界は全体的に好調です。

マイクロソフト・エックスボックス・任天堂などは順調に売上を伸ばしています。

スマホゲームも順調な伸びを示しており、特にサイバーエージェントはゲームのみで1500億円もの売り上げ叩き出しています。

パズドラで有名なガンホーやゲームソフト会社のコーエーテクモ・セガサミー・コナミなども安定した業績推移を示しており、今後も需要はあるので、比較的安定した業界だと言えます。

レジャー施設・テーマパーク

営業自粛による影響がかなり大きく出ており、全ての会社で売上が下がっていると言っても過言ではありません。

オリエンタルランドも例外ではなく、入園者制限が続く以上、回復まで時間がかかることが見込まれます。

元々この業界では客数が獲得できず、客単価を上げていた傾向がありましたが、中長期的に見ても不安定な業界だと言えます。

旅行関係

訪日外国人が激減したため、厳しい状況に置かれています。

元々、HIS・JTB・近畿日本ツーリストなどの大手エージェントは楽天トラベルなどのオンライントラベルエージェントに押されていた傾向にあり、法人の福利厚生で売上を補っていましたが、今回のコロナで更に衰退が加速してしまいました。

勿論、オンライントラベルエージェントも売上が大幅に減少しているので、全体的に厳しい状況に置かれている業界と言えるでしょう。

ホテル

インバウンドによる需要が当分見込まれないので、Gotoキャンペーンなどで国内需要に特化していましたが、コロナの影響で売上げが減少しています。

帝国ホテル・ニューオータニなどの日系ホテルは厳しい状況に置かれている一方、アパホテルは業績を上げています。

外資ホテルのヒルトン・マリオットなども売上げを伸ばしています。

映画・アニメ

映画館は休館を余儀なくされ、売上が減少傾向にあります。

アニメメーカーは、元々、中国市場に進出していましたが、先行きは依然として不透明です。

コンテンツ系

デジタル系は売上げを伸ばしていますが、ライブ系は中止が重なり売上げが減少しています。

一方、オンラインライブは続伸しています。

メディア

グローバルメディアであるニューヨークタイムズ・ブルームバーグ・日経新聞・フィナンシャルタイムズ・シュプリングーなどは、広告収入が減少した影響で売上げが下がっていますが、徐々に回復しつつあります。

動画配信サービス

WHITE ACADEMY PTA 実践NEWS LETTER

外出自粛の影響から売り上げが上がっており、Netflix・AbemaTV・Hulu・FOD・WOW WOWなどは順調に売り上げを伸ばしています。

芸能プロダクション

イベント中止が重なっているため、業界としては縮小しています。

スポーツ系

コロナが流行する前にはかなり売り上げが上がっていましたが、観客動員・スポンサーの減少により売り上げが下がっています。

フィットネスジムなども自粛の影響により売り上げが落ち込んでいます。

新聞・テレビ広告

新聞に関しては、元々発行部数が減少していたこともあり、更に売り上げが落ちています。

テレビ広告に関しても予算が減っていることやネット広告の需要が高まっていることから広告収入が伸び悩んでいます。

紙書籍・雑誌

電子コミック・Kindleなどは伸びていますが、紙媒体の衰退には依然として歯止めがかからない状態となっています。

市場全般としては縮小傾向が続くので、先行きが明るいとは言い難いです。

印刷

元々ネット広告の拡大・単価下落により売り上げが落ちている業界でしたが、コロナの影響でチラシ類が一時蒸発するなど、かなり大きな打撃を受けました。

そのため、今後も市場の縮小が予想されますが、大日本印刷と凸版印刷の最大手2社は印刷技術を活用して他事業を展開しているため、大きな影響は受けていません。

ニッチな分野だと、上場する際の書類の印刷を専門にしている宝印刷などがありますが、これらの珍しい分野に特化した印刷会社は安定的に業績を伸ばしています。

パチンコ・スロット

コロナで店舗が縮小した影響でホールが軒並み淘汰されています。

SNS・無料通信

コロナの影響が小さく、売り上げは安定しています。

人気サービスの固定化が進んでいる状況です。

娯楽施設

カラオケや温泉などはコロナの影響で全般的に先行きが暗いです。

漫画喫茶は売上が上がっていますが、コロナで仕事を失った人が多く利用していることが原因かもしれません。

建設・不動産関連

建設

製造業・流通業は売上げが減少傾向にありますが、防災関連などの公共事業の需要は高まっています。

また、通販需要の高まりを受け、倉庫の需要も大きくなっているので、製造・流通系以外は中長期的には安定していると言えるでしょう。

不動産

代表的なのは三井不動産・三菱地所・住友不動産・野村不動産・森ビルなどですが、全体的に先行きは不透明な業界で、特に、ホテル・商業施設に関してはもろにコロナの影響を受けています。

オフィス関連に関しては、テレワークができない会社もあることや契約に縛りがあることもあり、今後の動向が注目されています。

住宅

テレワークの普及により、郊外の戸建て住宅は需要が伸びていますが、都心の戸建て住宅は案件が先送りされるケースが増えています。

分譲住宅は売上げが上がっているので、オープンハウスや飯田グループなどの業績は順調に伸びています。

ハウスメーカーは、高品質・高価格の住居を扱っているほど給与が高くなる傾向があります。

給与を重視する場合は、積水ハウス・大和ハウスなどの品質が高い住宅を扱っている会社を受けるのが良いでしょう。

マンション

例年通り安定した売上推移を示しており、三菱地所レジデンスなどの大手の子会社はこれから先も安定した業績となることが見込まれます。

住宅設備

代表的な会社だとリクシルなどが挙げられます。

ホテルの業績悪化やビルの新規建設の減少に伴い、売り上げは減少傾向にあります。

マンション管理

元々マンションに住んでいる住民が顧客であるため、コロナの影響はほぼありません。

しかし、管理人の人件費がかさむため、先行きが明るいとは言えないでしょう。

不動産仲介

以前からマーケットが縮小傾向であった中でコロナの影響を受けたことにより、全体的な回復には時間がかかることが見込まれます。

しかし、テレワークで郊外に移る人が増加したことにより、賃貸の仲介は安定した売上推移となっています。

シェアオフィス

コロナの影響によりテレワークが増加したため、需要は大きく伸びています。

建設コンサルタント

パシフィックコンサルタント・日本工営・建設技術研究所などが有名ですが、災害復旧の調査・測量・道路の修理や設計などが業務になるため、コロナの影響はほぼありません。

大震災や台風の影響で受注が増えている業界とも言えます。

運輸・物流

空運

JALやANAなどは大打撃を受けているため、かなり厳しい状況がこの先も続いていくと思われれます。

海運

貿易摩擦の影響などもあり、全体的な売上は落ち込んでいます。

主に車の輸送が中心であり、最近は自動車が増調しているため今後は増調することが見込まれます。

陸運

Amazonなどの通販需要の高まりに伴い、大きく売上を伸ばしています。

慢性的な人手不足に悩まされている業界でもありますが、需要は中長期的に見ても安定していると言えるでしょう。

鉄道

インバウンドや観光需要の減少、出張や外出・通勤の減少に伴い、業界全体として売上げが落ち込んでいます。

かなり大きな打撃を受けた業界なので、完全回復には時間がかかることが予想されます。

倉庫・物流施設

通販需要の高まりに伴い、売上げが伸びている業界です。

首都圏を中心に施設の大量供給が今後も続くことが見込まれています。

流通・小売・専門店・外食

コンビニ

通勤の減少に伴い、オフィス街の店舗の売り上げは減少傾向にあります。

一方、自粛により、住宅街付近の店舗に関しては売上が向上していますが、それでもオフィス街の店舗の売上減少分を補えていないのが現状です。

スーパー

需要は安定していますが、人手不足は慢性的に続いています。

百貨店

コロナによりかなり大きな打撃を受けています。

顧客の購買意欲が回復するにはかなり時間を要することが予想されるので、急回復を見込むことは厳しい状況です。

ドラッグストア

健康志向の広がりや高齢化の影響で急成長している業界です。

現在は店舗の数が多過ぎることが問題になっており、大手を軸に再編が行われることが予測されます。

アパレル

自粛生活により部屋着などのカジュアルな衣服の需要が高まったため、しまむらやユニクロなどの売上は伸びています。

一方で、紳士服は需要が減少したため、コナカや青山などの売上は減少しています。

総合商社

コロナにより世界経済が停滞しているため、全体的に売上は減少傾向にあります。

5大商社である三菱商事・伊藤忠商事・三井物産・丸紅・住友商事全ての売上が減少している状況です。

専門商社

化学系・鉄鋼の売上が下がっている一方、食品・医薬品・日用品を扱っている企業の売上は伸びています。

ネット通販・テレビ通販

巣籠もりにより通販需要が高まっているので、中長期的に見ても安定している業界だと言えます。

シェアリング

需要が高まり、伸びている業界です。

アプリはメルカリ・ラクマなどを中心に売り上げが伸びています。

既存の店舗であるゲオやブックオフは、店舗と通販を連携したり海外進出したりすることにより市場を順調に拡大しています。

外食

コロナにより店舗に人が戻らず、どの企業も暗中模索状態にあります。

市場も飽和気味なため、今後は倒産や再編が予測されます。

ショッピングセンター

百貨店などと同様、コロナにより大打撃を受けています。

客足が戻ってくるまでには時間がかかるため、急回復は難しいでしょう。

生協

コロナにより宅配需要が高まり、売上げが上がっている業界です。

家電

テレワークや給付金の影響で家電を購入する顧客が増加したため、かなり売上げが伸びている業界です。

ネット通販なども活用しながら、引き続き業界が活性化していくことが予想されます。

生活・公共サービス

防衛

コロナの影響を一切受けておらず、堅調な業界です。

代表的な企業としては三菱重工・三菱電機・川崎重工・NECなどが挙げられます。

警備

全体的には売上げが伸びていますが、イベントの自粛により中小企業は打撃を受けた所が多いです。

大手のセコム・アルソックは自粛により機械警備需要が伸びたため、売上げは安定しています。

イベント

自粛により売上げが減少しています。

五輪開催も未定のため、先行きは不透明な業界になっています。

宗教団体

多くの教団が信者を減らし、宗教法人自体の数も減っているため、全体的に市場が縮小しています。

大学

少子化の影響が大きく、今後も縮小が予想されます。

特に地方大学に関しては経営が厳しく、私大・国立共に再編が進んでいます。

終わりに

先月号に引き続き、今月号でも最新の業界地図を元に、各業界の動向を考察してきました。

コロナの影響で衰退している業界も多いですが、堅調な業界も数多くあります。

堅調な業界を押さえつつ、本当にやりたいことを明確にしながら業界を選定することが重要になってきます。

この機会に先月号も併せて熟読していただき、お子様の業界選択に活かしていただけますと幸いです。

来月は「就活におけるマインドセットの仕方」についてお届けいたします。

就活ではテクニックも大切ですが、マインドセットの仕方面で面接やグループディスカッションへの参加姿勢が大きく変わると言っても過言ではありません。

お子様の就活の本格始動に向けて必ずお役立ていただける内容になりますので、どうぞ楽しみに！

今月も、最後までお読みいただき、ありがとうございました。

竹内健登

White Academy PTA実践ニュースレター

発行者：Avalon Consulting株式会社

住所：東京都新宿区西新宿3-7-1新宿パークタワーセンターN30階

電話：03-5326-3606

HP：<https://avalon-consulting.jp>